



無電柱化の推進について

平成29年 3月14日

「無電柱化を推進する市区町村長の会」
会 長 本庄市長 吉田 信解

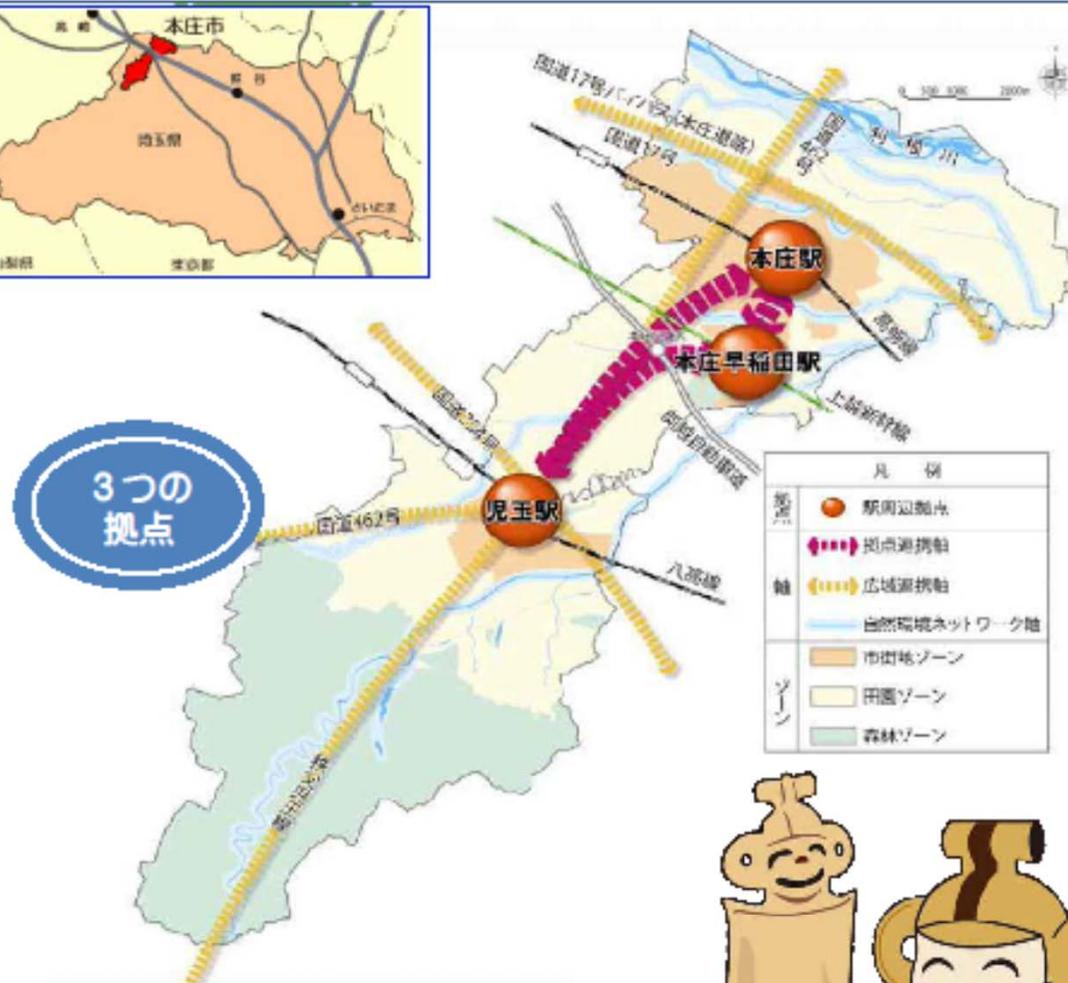
本庄市のご紹介

本庄市の概要

- 東京から80km圏、
埼玉県の西北
- 人口約8万人、
面積89.7km²
- 中山道最大の宿場町
として発展した歴史
- 本庄市が誇るまつり
 - ・ 祇園まつり
 - ・ こだま夏まつり
 - ・ 本庄まつり(北関東
随一の山車)



本庄まつりの様子



3つの
拠点

JR高崎線、八高線、上越新幹線、関越自動車道本庄児玉ICや国道17号・254号・462号などの主要道が縦横に走り、東京と上信越方面を結ぶ交通の要衝



ゆるきゃらグランプリ2016 全国2位!

本庄市
Honjo City

「無電柱化を推進する市区町村長の会」における取組について

平成27年10月20日 設立総会を開催

- 設立時は、全国8ブロック(北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、九州・沖縄)の212自治体が参画

- 衆議院会館で 国会議員の方々を招いて開催
- 基調講演 東京大学大学院 松原教授



「無電柱化を推進する市区町村長の会」の活動状況

H28. 2. 1 安倍内閣総理大臣への要望



H28. 2. 1 石井国土交通大臣への要望



要望内容

- 無電柱化の推進に関する法律案の早期成立
- 無電柱化の推進に関する関係予算の確保等、地方自治体の負担軽減

「無電柱化を推進する市区町村長の会」における取組について

平成28年5月17日 関東ブロック研修会

- 最新の動き等について国が講演
- 事例紹介(鎌倉市、佐久市、本庄市)



共同宣言を決議

無電柱化の推進に関する共同宣言

地域住民の生活環境の改善や地域の活性化を図るため、とりわけ防災性の向上や安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興等の観点から、無電柱化の取組を計画的かつ円滑に進めることはとても重要である。

しかしながら欧米はもとより、アジアの主要都市と比較しても我が国の無電柱化割合は著しく低く、近年異常気象等による電柱の倒壊に伴う救援救助活動等への影響や、いたましい通学児童の交通事故、急激なインフラード効果による海外観光客の増加などから、無電柱化に対する地域の要望は極めて強いものとなっている。

ついでに、無電柱化を推進する市区町村長の会関東ブロックの各市区町村長は、次の事項について賛意取り組むことも、ここに宣言する。

1. 無電柱化を推進する市区町村長の会関東ブロック市区町村長は、積極的に政府や民間等との連携・協力を図り、無電柱化をより一層推進することにより、安全で快適な魅力ある地域社会の形成に努める。
2. 無電柱化の推進に関し、基本理念や責務、推進計画の策定等を定めることにより、施策を総合的、計画的かつ迅速に推進し、公共の福祉の確保や生活の向上、地域経済の健全な発展に貢献する無電柱化の推進に関する法律等の早期成立が図られるよう地元選出の国会議員に要望する。

平成28年5月17日

無電柱化を推進する市区町村長の会
関東ブロック市区町村長



日常の景色

駅前通りから赤城山が望めるはずが・・・



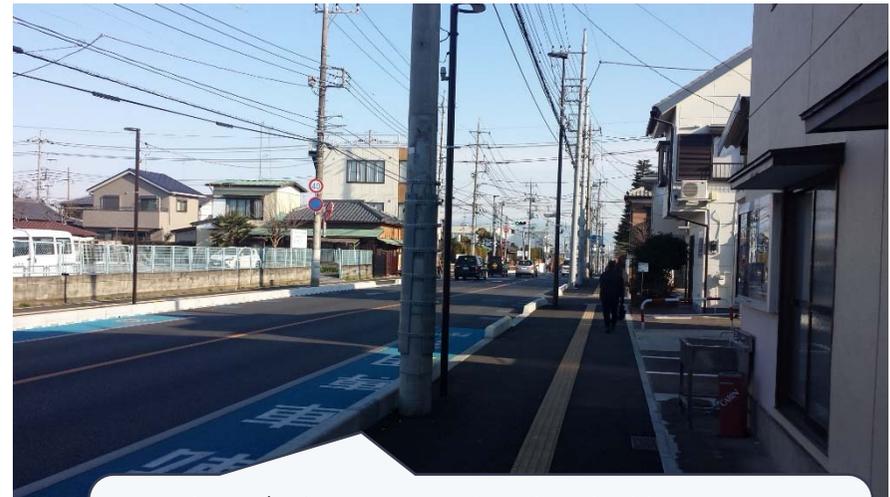
夜はライトアップで彩る坂東大橋(斜張橋)
も、電線が邪魔をして・・・



日常の景色



市道の区間は電柱が・・・



市がバリアフリー化を実施しても電柱はそのまま・・・ 6



県道の区間は無電柱化



URの区画整理地内

HONJO CITY



土地区画整理事業による
新しい市街地

本庄早稲田の杜地区



メインの通りは良好な景観だが・・・



一步、横道に入ると、
おびただしい数の電柱



本庄まつり

ケーブルを避けるため
山車を縮めている



10基の山車が中山道を巡行

本来の山車





無電柱化推進の課題

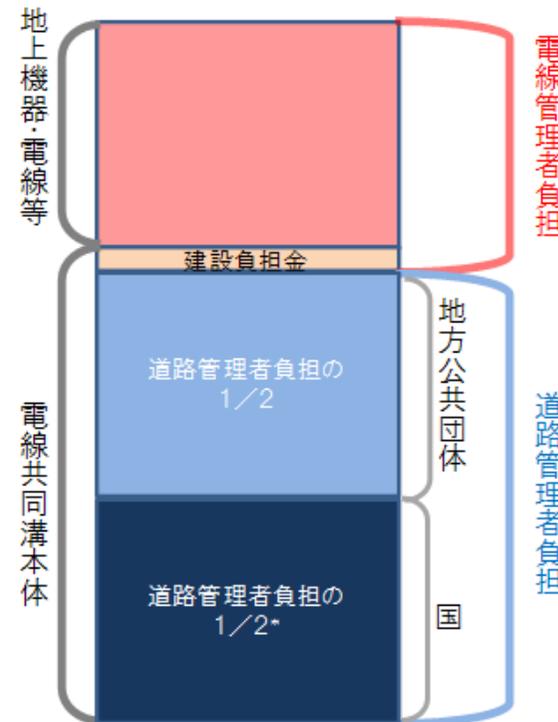
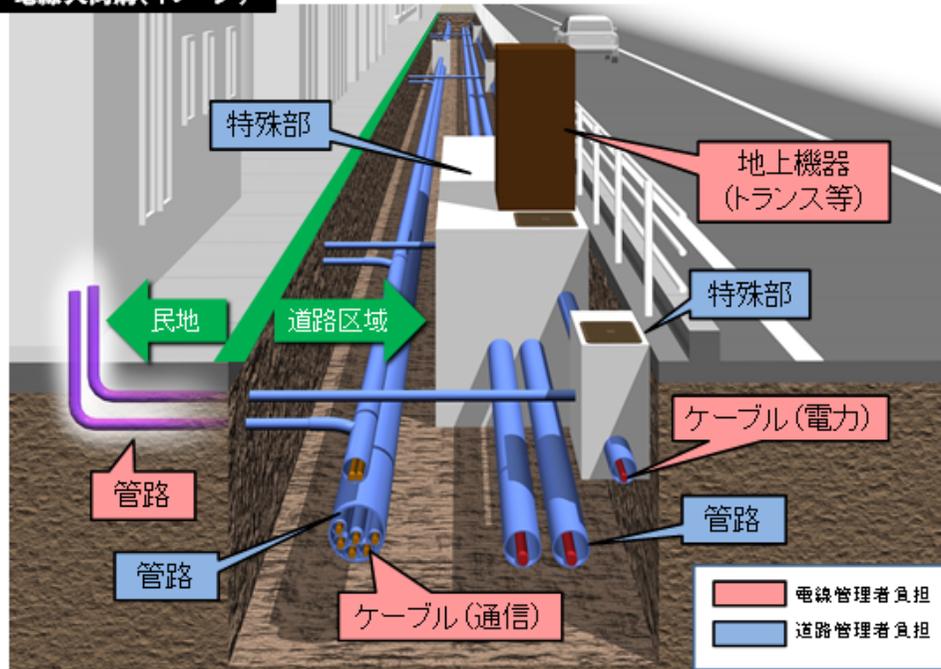


要望が多い道路拡幅にさえ
対応しきれないのに・・・

コストが高く財政負担が大きい

- 1 kmの地中化費用は、5.3億円（自治体：3.5億円、電線管理者1.8億円）
- 本庄市道の総延長は1,100km

電線共同溝(イメージ)



厳しい財政

- 少子高齢化
- 福祉・医療費増大
- インフラ維持管理コストの増大

*現在の交付金では5.5/10等



無電柱化推進の課題



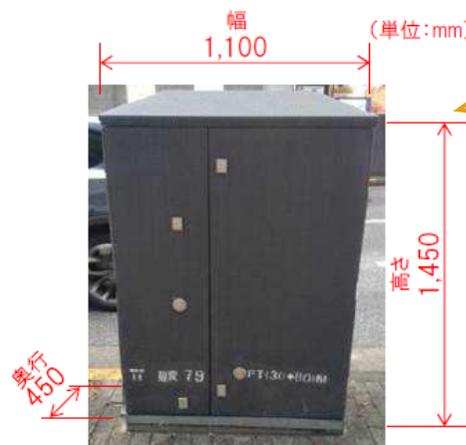
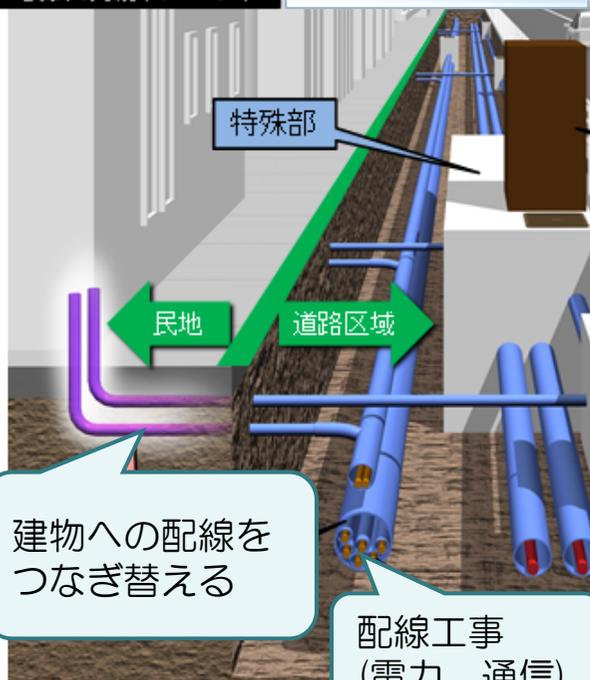
地元の合意形成

- 地上機（トランス）の位置
- 長引く工事による客足の減少（水道・下水道・ガス等の移設、つなぎ換えなど）

個人経営の商店が立ち並ぶ商店街、昔の街道沿い(間口が狭い)等では地上機の位置調整が難航・・・

電線共同溝(イメージ)

国土交通省資料より抜粋



地上機の位置の調整が難航

- 道路の掘り返し
- 出入りの制限
- 工事の長期化

電線共同溝の本体(特殊部、管路)を設置するため、もともと地下に設置されていた水道、下水道、ガス管等を移設しなければならない。

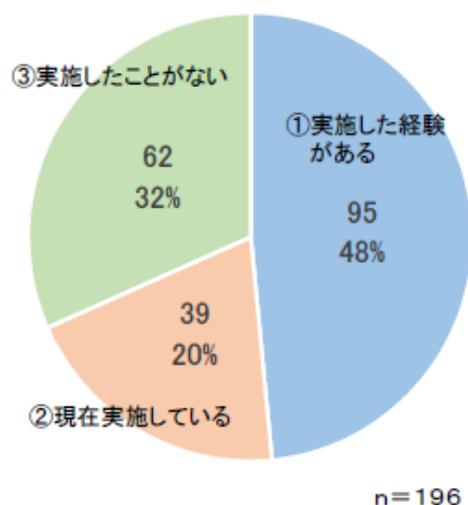


無電柱化を推進する市区町村長の会アンケート結果

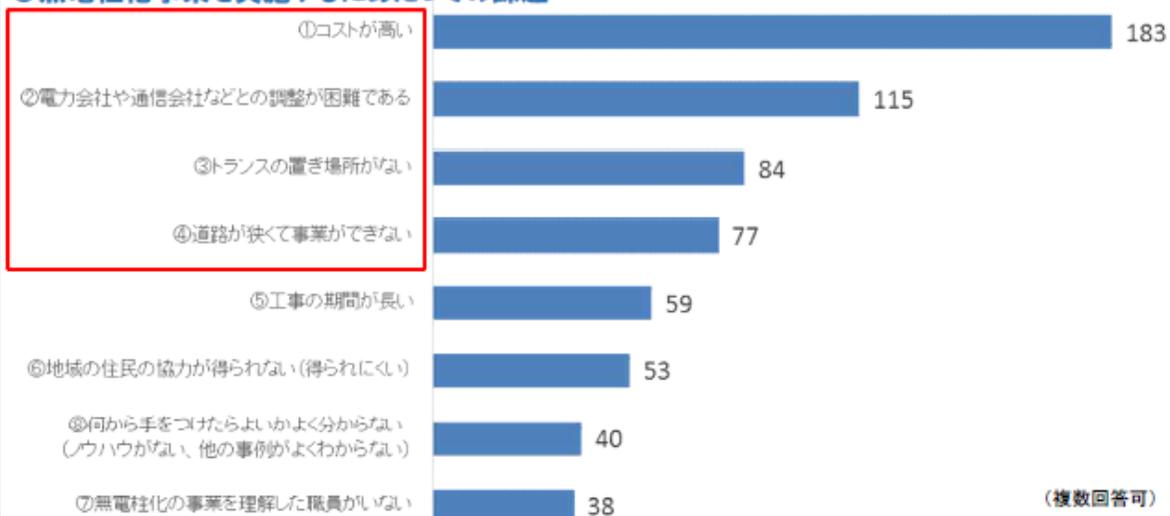


○無電柱化が進まない主な原因は、コストが高いことに加え、事業者との調整やトランス（地上機器）の設置等の地元調整が困難なこと、道路幅が狭いことなど

○無電柱化事業の実施経験



○無電柱化事業を実施するにあたっての課題



○無電柱化を推進する市区町村長の会や国、都道府県に望むこと

予算確保 (事業に対する補助金等の財政支援をお願いしたい。)

低コスト手法の早期実用化 (低コスト手法の早期実用化をお願いしたい。)

地上機器の設置場所に関する方策検討 (地上機や特殊部の設置数削減、設置スペースのコンパクト化を実現できるよう、研究開発を加速していただきたい。)

電線管理者への協力要請 (電線管理者の積極的・協力的な対応を業界に指導いただきたい。)

技術面での支援 (事業を実施するにあたり、技術的な課題や、事務手続きの懸案などについて、市区町村に対してサポートする、支援センターなどの体制作りが必要かと思われます。)

事例紹介 (関係者との調整方法、工事費用負担など参考になる事例があれば紹介していただきたい。)

早期の法整備 (無電柱化の推進に関する法律案の早期成立を望みます。)

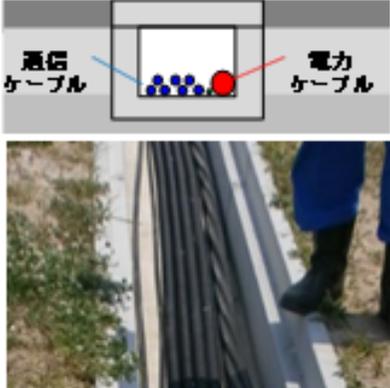


課題の解決に向けた取組の提案



1. 低コスト手法を標準化

国土交通省資料より抜粋

管路の浅層埋設	小型ボックス活用埋設	直接埋設
<p data-bbox="376 512 757 552">現行より浅い位置に埋設</p>  <p data-bbox="439 938 658 967">管路の事例(国内)</p> <ul data-bbox="293 1066 824 1417" style="list-style-type: none"> ・浅層埋設基準を緩和(平成28年4月施行) ・全国展開を図るための技術マニュアルを作成(平成28年度内予定) 	<p data-bbox="936 512 1317 592">小型化したボックス内にケーブルを埋設</p>  <p data-bbox="1021 1007 1254 1035">小型ボックスの事例</p> <ul data-bbox="853 1066 1384 1417" style="list-style-type: none"> ・モデル施工(平成28年度～) ・電力ケーブルと通信ケーブルの離隔距離基準を改定(平成28年9月施行) ・全国展開を図るための技術マニュアルを作成(平成28年度内予定) 	<p data-bbox="1462 512 1888 552">ケーブルを地中に直接埋設</p>  <p data-bbox="1559 970 1827 999">直接埋設の事例(パリ)</p> <ul data-bbox="1406 1066 1944 1417" style="list-style-type: none"> ・直接埋設方式導入に向けた課題のとりまとめ(平成27年12月) ・直接埋設用ケーブル調査、舗装への影響調査(平成28年度内予定) ・モデル施工に着手(平成29年度予定)



課題の解決に向けた取組の提案

HONJO CITY



2. マニュアルの整備

- 無電柱化の知識や経験、ノウハウのない地方自治体職員でも取り組み易くするため、わかりやすいマニュアルを整備し、様々な機会を捉えて継続的に周知できないか。

3. 国の財政的な支援

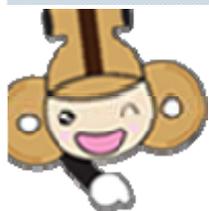
- 無電柱化を重点事業に位置付け、関係予算を確保。
- 地方自治体の負担軽減など総合的かつ積極的な財政支援。

4. 電気、通信事業者の協力

- 自ら技術開発に取り組み、トランスをコンパクト化し設置数を削減できないか。
- 地方自治体が費用を丸抱えする要請者負担方式を求めないようにすべきではないか。

5. 技術面で地方自治体を支援

- 事業実施に当たって、地方自治体職員を側面からサポートできないか。



6. 「無電柱化を推進する法律」の活用

- 無電柱化推進法律の意義、効果をわかり易く示し、十分な理解と活用を支援。
- 道路法37条及び無電柱化推進法第11条、12条の積極的な活用



法を活用し、
道路整備に
合わせて
無電柱化



区画整理等
まちづくり
にあわせて
無電柱化

法の活用が期待される箇所のイメージ

7. 住民の意識改革

- 様々な普及、啓発活動を推進することで、無電柱化の理解を深める。
- 電柱や電線のない道路空間があたり前という意識を醸成。

